

平成28年度

事業計画書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

公益財団法人日本海洋科学振興財団

はじめに

当財団は、各種海洋調査研究を実施するとともに、優れた海洋研究者に対する褒章事業・研究支援、シンポジウムの開催、科学技術の普及・啓発等幅広く事業活動を展開し、海洋科学技術の発展に寄与する。

1. 事業運営

(1) 代表理事・業務執行理事及び理事会

代表理事（会長・理事長）及び業務執行理事（常務理事）の執行体制で事業運営を担い、業務を適切に執行する。

通常理事会（6月、3月）を開催する。

その他必要に応じ、臨時理事会を開催する。

(2) 評議員会

定時評議員会（6月）及び臨時評議員会（3月及び必要なとき）を開催する。

2. 事業内容

(1) 日高論文賞副賞の贈呈・海外渡航費の援助

① 日高論文賞副賞の贈呈

平成27年及び28年中に日本海洋学会の定期刊行物に発表された海洋科学に関する優秀な論文のうちから2編以内の著者に対し、日本海洋学会が授与する日高論文賞に対して副賞（賞金及び賞牌）の贈呈を行う。

② 海外渡航費の援助

海洋科学及び技術に関する研究に対する支援の一環として、若手海洋学の研究者に対し、海外渡航費の援助を行う。

(2) 海洋科学技術に関する調査研究

① 六ヶ所村沖合海洋放射能等調査

大型再処理施設から排出される放射性物質の海洋への影響について、固有モデル（海水循環モデル及び核種移行モデル）によって解析する。平成28年度は、係留式ブイによる時系列観測や青森県太平洋沿岸の流れの状況、放射性物質の分布を把握する観測調査を継続して行うとともに、観測結果とモデルの計算結果とを比較検証して固有モデルの信頼性の向上を図る。また、海洋生物の生活史等を考慮した線量評価手法を整備する。

平成28年度に耐用年数を迎える北側係留式ブイは、平成27年度から2ヵ年計画で更新作業を進めており、平成28年度は、昨年度に製作した浮体の組立調整、シンカーの製作等を行い、旧係留式ブイを撤去し新係留式ブイを設置する。また、係留式ブイに搭載する風向風速計、流向流速計等の観測機器を整備する。

なお、撤去した旧北側係留式ブイは解体処分する。

② 東アジアにおける海洋中物質移行予測モデルの妥当性検証に関する研究

海洋大循環モデル及び海洋中物質移行予測モデルを対象に、東アジアの沿岸における海象データ及び海洋放射能のデータを用いてモデルの妥当性検証を実施し、予測精度向上のためのモデルの改良を行う。

③ 海洋環境科学に関する調査・研究活動の紹介

関係機関との共催によるシンポジウムを開催するほか、昨年度に引き続き、六ヶ所村等で開催される成果報告会等に参加し、研究成果・活動状況を外部へ発信する。

④ 海洋データ同化夏の学校の開催

海洋データ同化の重要性に鑑み、海洋力学、数値モデル、データ解析等に関して、若手研究者、技術者を育成するために「海洋データ同化夏の学校」を開設、運営する。

(3) むつ科学技術館の運営管理

むつ科学技術館にある展示品の維持・管理及び展示品に関する来館者への説明等を行うとともに、体験活動として、むつ市内の小・中学生を対象にサイエンスクラブを開催し、科学実験の面白さ、探求の喜び、物作りに打ち込む充実感などを体験させる。また、遠距離にあって来館が困難な地域の児童・生徒及び子供会やPTA親子行事等において「移動科学教室」を開催し、科学の楽しさを実感させる。

(4) 核種分析

① 加速器質量分析に係る試料前処理等の業務

加速器質量分析装置 (AMS) による放射性炭素 (^{14}C) 及び放射性ヨウ素 (^{129}I) の極微量分析に係る試料前処理等の業務を行う。

② ヨウ素分析

海水等海洋環境試料中の安定及び放射性ヨウ素 (^{127}I 及び ^{129}I) を加速器質量分析装置 (AMS) により測定し、ヨウ素同位体比 ($^{129}\text{I}/^{127}\text{I}$) 及び ^{129}I 濃度 (放射能濃度を含む。) を求める。

(5) その他当財団の目的を達成するために必要な事業

海洋科学及び技術に関する研究開発・普及啓発活動等、年度途中においても、当財団の目的に合致する範囲内で、諸機関等からの受託及び研究助成を受けた事業を推進する。

3. 事業体制

事務局、むつ海洋研究所及びむつ科学技術館の体制で当財団の業務を行う。